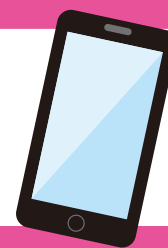


各議員の氏名の左にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご覧いただけます。



Q 子どもの権利条例制定について



日本共産党越谷市議団 **宮川 雅之** 議員

問 市の施策に子どもの意見を活かせるよう国の動向を待たず、子どもの権利条約に基づいて条例制定をすべきでは。

市長 令和5年4月より、子どもの権利保障を基本理念に掲げたこども基本法が施行されることから、市が取り組むべき施策の基本的な事項を示し、子どもたちの健全な成長に寄与することができるよう、子どもの権利条例の制定に向けて引き続き調査研究していく。

Q 越谷サンシティの整備に関する現状と今後の展開について



自由民主党越谷市議団 **立澤 貴明** 議員

問 仮に民間施設でアリーナを造るとなった場合、アリーナと大ホールの両方を造ることになるのか。

市長 アリーナと市民ホールを別々に造ることがありきという考え方は持っていない。民間の事業者のアイデアによって、整備基本計画で掲げている公共機能としての最低のラインがあるのであれば、それを排除するという考え方は全くない。



現在の越谷サンシティ

Q 市民のいのちを守る新型コロナウイルス対策について



日本共産党越谷市議団 **工藤 秀次** 議員

問 あらゆる施設へ検査する考えは。

市長 約18万回分の抗原検査キットが国から配布され、11月25日時点で435施設において、延べ1万9455件の検査を実施し、28人の陽性が確認され、感染拡大の防止に寄与したものと認識している。

問 ひっ迫する救急隊の増隊を検討する考えは。

消防長 救急自動車の増車を検討するなど、一層の救急体制の強化に努めたい。

Q 産後ケア事業のさらなる充実について



立憲・市民ネット **清水 泉** 議員

問 産後ケア事業が拡充されて2年目となるが、これまでの利用状況は。

市長 令和3年7月から短期入所型、居宅訪問型を、本年4月から通所型を開始し、利用者数は令和3年度が12人、令和4年11月末時点で25人と増加傾向である。

問 特定の人だけではなく、産婦全体を対象とする考えは。

市長 制度上対象者が定められている。加えて、施設や従事者の支援体制が課題。

Q 川柳小の児童急増に伴う現状と対策について



日本共産党越谷市議団 **大和田 哲** 議員

問 川柳小は1年で約100人ずつ児童数が増加しており、仮設校舎等の増築で校庭が狭くなる。令和7年度には児童数が1325人で、一人当たりの校庭使用面積は5.43㎡。市内平均のおよそ3分の1になってしまう。保護者に十分な説明が必要と考えるが。

教育長 保護者の皆様からも心配していただいている。よりよい解決方法について一緒に考えていきたい。

Q 障がい者雇用の推進について



自由民主党越谷市議団 **金井 直樹** 議員

問 現在までの採用状況は。また、視覚障がい者を支援するため、拡大読書器や音声読み上げソフト等を導入する考えは。

市長 市では平成10年度から身体障がい者を対象とする採用試験を実施しており、令和元年度には知的および精神障がい者を対象に加えた。令和4年度は59人が働いている。支援機器の導入についても、多様な人材が活躍できる職場づくりの一環として検討していきたい。

Q 介護認定の結果について



日本維新の会 **小林 成好** 議員

問 介護保険の申請から2カ月を経過しても認定が下りないケースがあるが、期間を要している理由とその対応は。

市長 認定までの期間を要している理由は、申請件数の増加と一時的な集中によるもの。この状況を改善するため、認定調査の一部を外部委託するとともに、関係団体の協力のもと認定審査会を週8回開催し、さらに臨時的に追加開催するなど、期間短縮に取り組んでいる。

Q 年金等申請支援事業が近隣市から注目されていることについて



自由民主党越谷市議団 **野口 和幸** 議員

問 本来あるべき調査が行われず、数字が上がっていない。対象者には遡った年金を受給した段階で生活保護を抜け、余生を充実させてほしいが、この事業で最大の成果を示し、近隣の自治体にも影響を波及させ、越谷市から国を変える。全力で調査を指示すると宣言できないか。

市長 しかるべき姿にしなければならない。指摘を含めて、権利のある方がしっかりと受給できるような体制にしたい。

Q 警防活動中の健康管理およびトイレトレーラーの利用について



越谷刷新クラブ **武藤 智** 議員

問 消火活動中の水分補給やトイレの確保は重要と考えるが、現場出動時の対応は。

消防長 活動が長期に及ぶ場合、待機職員が熱中症対策資機材や簡易トイレの搬送を行っている。

問 消防職員および団員が安心して活動に集中できるよう、トイレトレーラーを火災現場に積極的に派遣する考えは。

市長 越谷市トイレトレーラー運用基準に準じて、適切に運用していきたい。



トイレトレーラー

Q 感染症対策に留意した食べ方の工夫について



立憲・市民ネット **大田 ちひろ** 議員

問 文部科学省は給食時に適切な感染症対策を講じれば、会話を可能とする旨の通知を出した。市内小中学校での感染症対策と子どもたちのコミュニケーションのバランスを考えた給食の食べ方の工夫は。

教育長 市内小中学校で感染が拡大しているため、マスクを外した状態での会話等の感染症対策の緩和は現時点では難しいが、今後は感染状況を鑑みながら、児童生徒の発達段階に応じて段階的に対応を進める。